

災害対応を事由とした有効期間の延長について

参考資料

令和7年度の手続きより、災害対応を事由としたBCP有効期間の延長が可能になりました。

■制度概要

行政機関との災害時の協定に基づく業務を契約または履行した場合は、認定の有効期間を延長する申請を行うことができます。

■申請可能な条件

募集開始日の2か月前から申請締切日までに、国・県・市町村などの行政機関との災害時の協定に基づく業務を契約または履行した場合に申請が可能です。

■延長期間

原則1年間、BCPの更新延長が可能です。

■提出書類

災害時の事業継続計画認定認定期間の延長に関する申立書

※中国地方整備局HP＞地域建設業BCP策定の推進＞令和7年度公募関連資料
通常型＞申込書類 からダウンロードできます

- 申立書に必要事項を記入してください。
- 申立書別紙に災害対応等に従事していることを証明する資料（契約書、履行状況が確認できる資料等）を添付してください。

令和〇〇年度 認定用

災害時の事業継続計画認定
認定期間の延長に関する
申立書

中国地方整備局長
杉中 洋一 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

会 社 名 〇〇〇〇〇 株式会社 法人印

代表者・役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 〇〇 公 印

所 在 地 〇〇〇〇〇〇市〇〇〇〇

電 話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

「中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する実施要領」に基づき、以下のとおり、災害対応を事由とする事業継続計画認定期間の延長を申請します。

■申請開始日の2か月前から申請締切日まででの期間の災害対応実施状況

発 注 機 関 〇〇〇〇〇〇

開 始 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

終 了 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

別紙のとおり、当該業務の契約や履行が確認できる公的な書類を添付する。
（例：契約書・施工計画書・完成通知書 など工事開始日や終了日の日付が記載されているもの）

【担当窓口】

所属部署・役職 〇〇課 〇〇課長

氏名（ふりがな） 〇〇 〇〇

連絡先 〒E.L 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

TEL 〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp

災害時の事業継続計画認定認定期間の延長に関する申立書